

1000名の全国の大学生に原発依存度に対する意識調査を実施

「 原発依存度15%を支持 」

～政治離れが嘆かれる大学生のホンネ！～

特定非営利活動法人ドットジェイピー
理事長 佐藤大吾

◆掲載のお願い◆

NPO法人ドットジェイピー(以下、ドットジェイピー)は、『若年投票率の向上』を目的に、議員事務所や官公庁にて政策立案過程や行政について就業体験を積む「インターンシッププログラム」(議員・首長インターンシップ)を、学生を対象に提供しております。

この度、ドットジェイピーでは、全国の大学生を対象に、2030年における原子力発電の比率についての意識調査を実施いたしました。以下の概要を記載いたしますので、ぜひ掲載をお願いしたく、送付いたしました。

(地域別やさらに詳しいデータをお求めの方は、次のお問い合わせ先までご連絡ください。

⇒ 意識調査企画担当 酒井大輔 090-3988-9077 o_i_popai_pc@yahoo.co.jp)

※ドットジェイピーでは学生に対して意識調査を実施しております。新聞社の世論調査の協力などもさせて頂いておりますので、お求めの場合は上記担当者までご連絡ください。

■調査概要

【対象】 全国の大学生(院生含む) 1000名

【期間】 2012年8月18日～8月23日

【調査目的】

全国の大学生を対象に、2030年における原子力発電の比率についてどのように考えているかを調査する。

【調査方法】 WEBアンケート (弊団体学生スタッフの配信)、紙媒体アンケート (弊団体学生スタッフが回収)

■調査結果報告

■このまま原発依存比率が決定してよいのだろうか？

今回の調査結果で以下のようなことがわかった。

1) そもそも政府の決定が8月末にあることを大学生の6割以上が知らない。

2) 大学生は原発依存度「15%」を支持している。

政府の世論調査では、「0%」がもっとも多く支持されているが、大学生はそうではないようだ。「15%」支持の理由は、「段階的に0%にしていくべき」「原発にある程度頼る必要がある」に大きく分かれた。原発の危険性に対して、大学生は現実的な見解を述べているように思われる。「0%」にしていくには、「原発のエネルギーを何で補うか」「経済やGDPなどへの影響が心配」など国民の生活に影響する問題をいかに解決するかが鍵になるだろう。

3) 「比率を選ぶことができない」という声も多いこと。

今回の調査で、「政府の3案の説明について不十分と感じている」かつ、「それぞれの比率の影響を理解していない」と答えるものが非常に多かったことが、この結果をもたらしたと言える。もちろん若者自身も積極的に情報収集を行い、決定を国任せにせず自分たちの意見を述べられるようにしておくことは必要であるが、政府も今まで以上に国民に対して説明を十分に行う必要があるのではないかと。

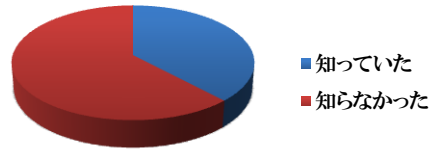
若者は原発の影響をまだまだ長く受けていく。その若者の上記のような意見も踏まえて、政府には結論を出して頂きたいと考える。次項より、それぞれの回答の詳細を載せる。

■ 調査結果報告詳細

1、政府の原発比率決定についての認知度

◆今から18年後の2030年の日本の原発依存度を、「0%、15%、20～25%」のどれにするか
8月末に政府で決定されることを知っていましたか？

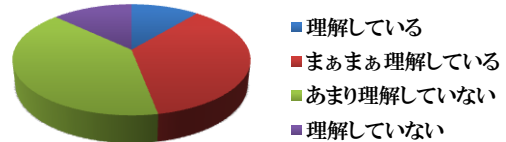
知っていた	376	37.6%
知らなかった	624	62.4%
合計	1000名	100%



2、それぞれの依存度により起こりうる影響への理解度

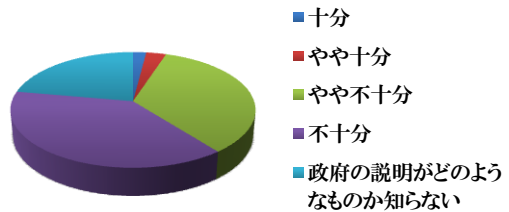
◆「知っていた」と回答した方にお聞きます。それぞれの割合でどのような影響が起こるかなどは理解していますか？

理解している	40	約11%
まあまあ理解している	137	約36%
あまり理解していない	153	約40%
理解していない	46	約13%
合計	376名	100%



◆「知っていた」とお答えした方にお聞きます。政府の説明は十分ですか？

十分	10	約3%
やや十分	18	約5%
やや不十分	125	約33%
不十分	134	約36%
政府の説明が どのようなものか知らない	89	約23%
合計	376名	100%



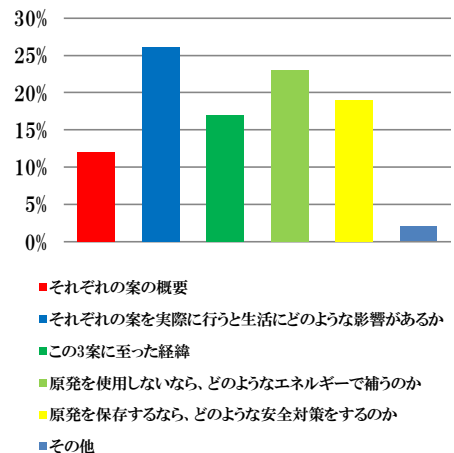
政府の説明が十分であったか、という質問に「十分」「やや十分」と答えた人の理由を聞いたところ、以下の3点が目立った。

- 1) 基本的な情報は提示されいている。
- 2) 提示されている情報をどのように理解し、調べるなどの行為をするのかは個人の問題である。
- 3) 専門的な細かい情報を言われても理解できない。

3、十分でなかったと考えられる政府の説明

◆「やや不十分」「不十分」と回答した方にお聞きます。不十分だと思われる説明はなんですか？
下記から当てはまるものをお選びください。(複数回答可)

それぞれの案の概要の説明	32	約12%
それぞれの案を実際に行うと生活にどのような影響があるのか	68	約26%
この3案に至った経緯	44	約17%
原発を使用しないなら、どのようなエネルギーで補うのか	60	約23%
原発を保存するなら、どのような安全対策をするのか	49	約19%
その他	6	約2%
合計	259名	100%



4、若者が選ぶ原発依存比率

◆あなたならどの案を選びますか？

0%	233	23.3%
15%	304	30.1%
20～25%	215	21.5%
関心があり、自分なりに考えたが結論が でず、選ぶことができない	155	15.5%
あまり関心がないため、選ぶ事ができない	93	9.3%
合計	1000名	100%



- 0%
- 15%
- 20～25%
- 関心があり、自分なりに考えたが結論がでず、選ぶことができない
- あまり関心がないため、選ぶ事ができない

■「0%」と答えた人の理由をまとめた。

- 1) 地震などによって、また事故が起こるのではないか
- 2) 技術が進歩しようとも、管理するのは人間であり、危険性は払拭できない。
- 3) 原発に依存せずとも、電力は補えるのではないかと考えている。

■「15%」と答えた人の理由をまとめた。

- 1) 段階を踏み、将来0%を目指すという意味で、2030年時点は15%を支持。
- 2) 原子力発電は不安だが、すべての電力を再生狩野エネルギーにできるか疑問。
- 3) 経済やGDPが心配。ある程度原発依存は仕方ないのではないか。

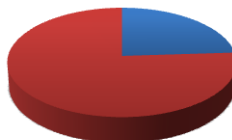
■「20～25%」と答えた人の理由をまとめた。

- 1) 生活が不安定になるなら、安全性を高めることを考えるべき。
- 2) 原子力発電がないと、経済の悪化や雇用の低下などを招く。
- 3) 代替エネルギーの現実味が無い。コストなども心配。

5、パブリックコメントの認知度

◆パブリックコメントという制度で、原発比率に対して意見を投じることができましたが、存在を知っていましたか？

知っていた	245	24.5%
知らなかった	755	75.5%
合計	1000名	100%



- 知っていた
- 知らなかった

■調査対象報告

◆男女別

男	498	約49%
女	502	約51%
合計	1000名	100%

◆学年別

大学1年生	151	約15%
大学2年生	275	約28%
大学3年生	333	約33%
大学4年生	212	約21%
大学院生	29	約3%
合計	1000名	100%

◆居住地

北海道地方	89	8.9%
東北地方	111	11.1%
関東地方	169	16.9%
中部地方	74	7.4%
近畿地方	164	16.4%
中国地方	80	8.0%
四国地方	15	1.5%
九州地方	298	29.8%
合計	1000名	100%

◆支持政党

民主党	41	4.1%
自民党	125	12.5%
国民の生活が第一党	8	0.8%
公明党	6	0.6%
みんなの党	28	2.8%
日本共産党	6	0.6%
社会民主党	1	0.1%
新党きづな	0	0%
国民新党	0	0%
新党大地	2	0.2%
たちあがれ日本	3	0.3%
新党革命	0	0%
新党日本	1	0.1%
無所属	24	2.4%
特になし	755	75.5%
合計	1000名	100%

◆選挙には行きますか

必ず行く	672	67.2%
行かない	65	6.5%
分からない	263	26.3%
合計	1000名	100%

▼NPO法人ドットジェイピー <http://www.dot-jp.or.jp>

本部 東京都千代田区、理事長 佐藤大吾、1998年設立。全国10支部にエリア展開し、大学生約200人が中心となって「若年投票率の向上」を目的に活動するNPO法人。

学生を対象に議員事務所や官公庁にて、政策立案過程や行政について就業体験を積む「議員インターンシッププログラム」を提供する。

春期(2月～3月)と夏期(8月～9月)の年2回開催しており、これまでにのべ5028の議員事務所と13134名の学生が参加。また、「Yahoo!みんなの政治」(<http://seiji.yahoo.co.jp/>)「Ameba政治家ブログ」(<http://seiji.ameba.jp/>)への議員・議案情報提供や、コミック「タネダミキオでございます」(新潮社)の監修、「“20代、コネなし”が市議会議員になる方法」(ダイヤモンド社)の出版など、活動は多岐に及ぶ。(以上、2012年4月5日時点)

《お問い合わせ》

〒102-0082 東京都千代田区一番町23-2

番町ロイヤルコート507号

電話:0120-098-214 FAX:03-5213-4659 MAIL:desk@dot-jp.or.jp

jp
japan produce.